

# 令和3年度 第1回 岩手県多面的機能支払制度推進委員会

日 時 令和3年6月9日(水)13:30～15:30  
場 所 岩手県民会館 第3会議室

## 次 第

### 1 開 会

### 2 あいさつ

### 3 出席者の紹介

### 4 議 事

- (1) 令和2年度の実施状況について **【資料1】**
- (2) 令和3年度の取組方針(案)について **【資料2】**
- (3) 多面的機能支払交付金中間評価について **【資料3】**

### 5 そ の 他

- (1) 第2回多面的機能支払制度推進委員会の開催について **【資料4】**

### 6 閉 会

令和3年度 第1回 岩手県多面的機能支払制度推進委員会

出席者名簿

(敬称略)

	職名	氏名	備考
委員	岩手大学名誉教授	ひろた じゅんいち 広田 純一	委員長
	NPO法人 いわて景観まちづくりセンター理事	うちざわ いねこ 内澤 稲子	
	岩手県農業農村指導士	たかはし あつし 高橋 淳	
	岩手県環境アドバイザー	ねこ ひでお 根子 英郎	
	岩手大学農学部准教授	はらしな こうじ 原科 幸爾	
事務局	岩手県農林水産部農村建設課 総括課長	ささき たけし 佐々木 剛	
	岩手県農林水産部農村建設課 水利整備・管理担当課長	くぼた たかし 久保田 貴司	
	岩手県農林水産部農村建設課 主任主査	ささき まこと 佐々木 誠	
	岩手県農林水産部農村建設課 技師	しだ ゆき 志田 有紀	
	岩手県多面的機能支払推進協議会 事務局長	にしむら ふみかず 西村 文一	代理 ふじね さだみつ 藤根 貞光

令和3年度 第1回 多面的機能支払制度推進委員会 座席表

広田委員長



内澤委員



根子委員

高橋委員



原科委員

事務局



農村建設課担当課長

久保田 貴司

岩手県多面的機能支払  
推進協議会事務局長

西村 文一

(代理 藤根 貞光)

農村建設課総括課長

佐々木 剛

農村建設課主任主査

佐々木 誠

農村建設課技師

志田 有紀

## 岩手県多面的機能支払制度推進委員会設置要領

### (趣 旨)

第1 多面的機能支払制度（以下「制度」という。）の実効性を検証し、その結果を翌年度以降の取組みに反映させるため、岩手県多面的機能支払制度推進委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

### (所 掌)

第2 委員会の所掌事項は、次のとおりとする。

- (1) 制度の実効性について調査審議すること
- (2) 活動組織の取組みについて評価及び指導、助言すること

### (組 織)

第3 委員会は、委員5人以内をもって組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから農林水産部長が委嘱する。

- (1) 政策等の評価に関する学識を有する者
- (2) 農業・農村政策に関する学識を有する者
- (3) 地域活動に関する学識を有する者

3 委員の任期は、平成33年度末までとする。

4 補欠又は増員による任期は、前任者又は現任者の残任期間とする。

### (委員長)

第4 委員会に委員長をおき、委員の互選とする。

2 委員長は会務を総理し、会議の議長となる。

3 委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、委員長があらかじめ指名する委員が、その職務を代理する。

### (会 議)

第5 委員会は農林水産部長が招集する。

2 委員会は、委員の半数以上が出席しなければ会議を開くことができない。

### (庶 務)

第6 委員会の庶務は、農林水産部農村建設課において処理する。

### (補 則)

第7 この要領に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

### 附 則

この要領は、平成19年9月20日から施行する。

### 附 則

この要領は、平成24年4月16日から施行する。

### 附 則

この要領は、平成26年6月23日から施行する。

### 附 則

この要領は、平成27年8月21日から施行する。

### 附 則

この要領は、平成29年4月1日から施行する。

## 令和2年度の実施状況について

### 1 農地維持支払

- (1) 令和2年度の実組面積は、約7万5千haとなっており、令和元年度から36haの微減となっている。
- (2) 農振農用地面積に占める実組面積の割合（カバー率）48%は、東北平均53%から見て、やや下回っているが、地目別で見ると、水田は75%（東北平均69%）、畑・草地は13%（東北平均13%）と水田での実組が活発。
- (3) 一方で、畑・草地での実組面積は令和元年度から191haの増となっており、これまでの畑・草地における推進活動の効果が出てきている。
- (4) なお、地域別で見ると、県南地域の66%に対し、県北・沿岸地域では、それぞれ7%・21%となっており、引続き実組拡大に向けての対策が必要。

#### 【市町村数、活動組織数、実組面積、カバー率】

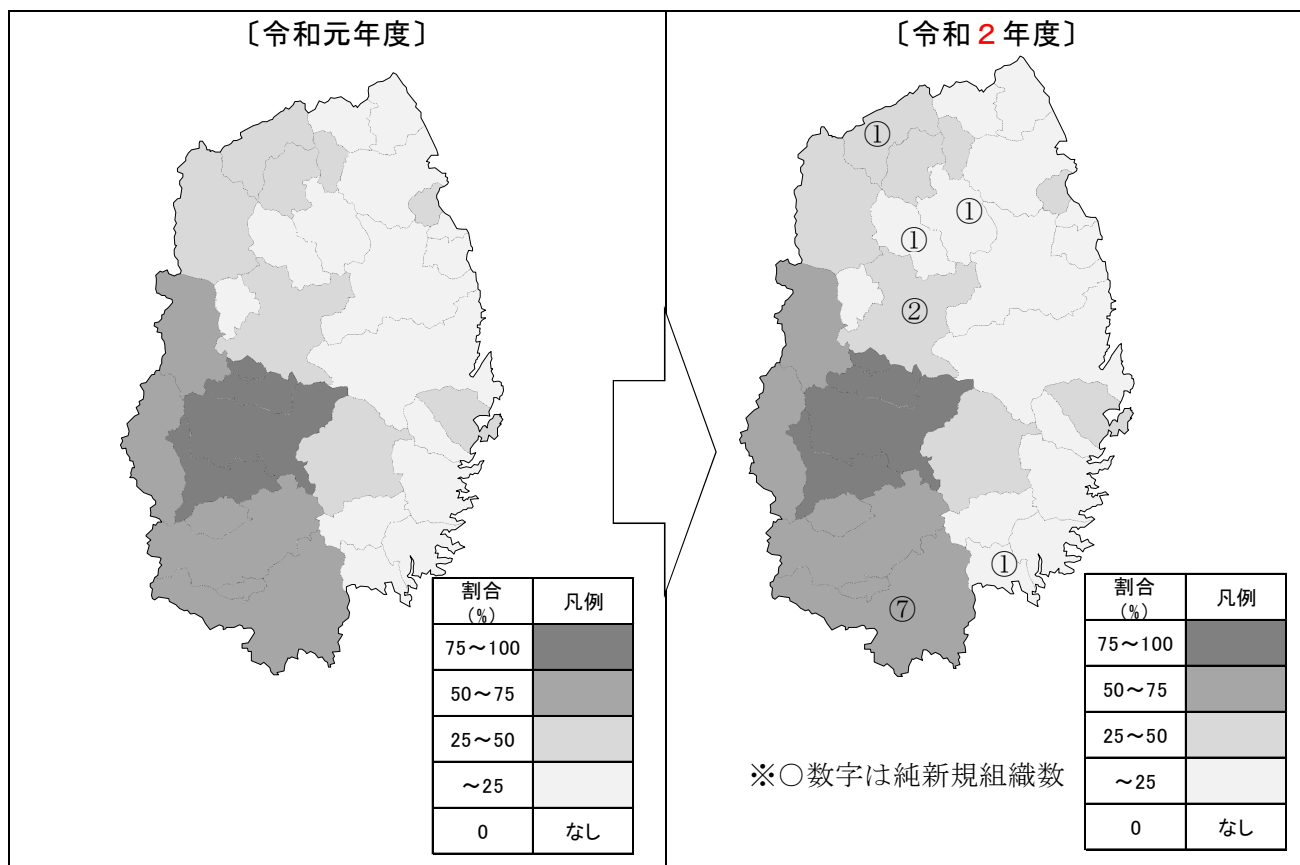
	農地維持支払		増減	
	R1年度実績	R2年度実績	対R1年度	
市町村数	33	33	0	0%
対象組織数	1,050	1,025	△25	△2.3%
広域活動組織	52	55	3	+5.8%
実組面積 (ha)	75,106	75,070	△36	0%
水田	66,915	66,687	△228	△0.3%
畑・草地	8,191	8,382	191	+2.3%
カバー率 (%)	48	48	0	0%
水田	76	75	△1	△1.3%
畑・草地	12	13	1	+8.3%

#### 【広域振興局管内別実績】

広域振興局	R2実組面積 (ha)			R2カバー率			R2純新規実組組織数
	田	畑・草地		田	畑・草地		
盛岡	18,771	15,823	2,948	44%	72%	25%	盛岡市2、葛巻町1、岩手町1
県南	51,138	47,671	3,467	66%	82%	33%	一関市7
沿岸	997	900	97	7%	31%	1%	陸前高田市1
県北	4,164	2,294	1,870	21%	44%	22%	二戸市1
計	75,070	66,687	8,382	48%	75%	13%	13

※端数処理により合計額が一致しない場合がある。

【市町村別カバー率】



## 2 資源向上支払

### (1) 資源向上支払（共同活動）

ア 資源向上支払（共同活動）については、約6万9千ha(857組織)で実施。

イ 令和元年度に比べ取組面積は824ha増、活動組織数は6組織増。

ウ カバー率は45%で前年比に比べ1%の増加。

#### 【市町村数、活動組織数、取組面積、カバー率】

	資源向上支払（共同）		増減	
	R 1 年度実績	R 2 年度実績		対 R1 年度
市町村数	28	29	1	+3.6%
対象組織数	851	857	6	+0.7%
広域活動組織	50	53	3	+6.0%
取組面積 (ha)	68,736	69,560	824	+1.2%
水田	61,251	61,826	575	+1.0%
畑・草地	7,485	7,734	249	+3.3%
カバー率	44	45	1	+2.3%
水田	69	70	1	+1.4%
畑・草地	11	12	1	+9%

## (2) 資源向上支払（長寿命化活動）

- ア 資源向上支払（長寿命化）については、約5万7千ha（738組織）で実施。
- イ 令和元年度に比べ、取組面積は約1.2千ha増、活動組織数は1組織減。
- ウ カバー率は37%で前年度に比べ1%増。

### 【市町村数、活動組織数、取組面積】

	長寿命化		増減	対 R1 年度
	R 1 年度実績	R 2 年度実績		
市町村数	26	27	1	+3.8%
対象組織数	739	738	△1	△0.1%
広域活動組織	47	51	4	+8.5%
取組面積（ha）	55,756	56,970	1,214	+2.2%
水田	50,094	50,888	794	+1.6%
畑・草地	5,662	6,082	420	+7.4%
カバー率	36	37	1	+2.8%
水田	57	57	0	0%
畑・草地	8	9	1	+12.5%

## 3 基本的取組事項

### (1) 交付金の適正な事務処理について

市町村担当者会議等の場を通じ、他県での不適切な事務処理事例を紹介し、また、市町村が行う説明会や中間指導を通じて、制度の周知・啓発を継続した結果、現時点では、令和2年度の取組における不適切な事案は報告されていない。

### (2) 計画期間満了組織への啓発について

県内の全活動組織の約2割にあたる230組織が、令和2年度に再認定を受けるタイミングであったが、約9割の組織が無事再認定の運びとなった。

## 4 重点取組事項

### (1) 活動再開に向けた推進活動について

- ア 令和2年度は、県内で200組織が再認定を受け、新規組織が13組織あった一方で、23組織が活動を断念している。
- イ 活動を断念した組織のうち、活動再開の見込みがある組織として大船渡市の活動組織「板川長水利組合」を選定し、活動再開に向けて、市町村を通じて活動継続に係る課題の聞き取りを行った。
- ウ 聞き取りの結果、農地の草刈り等の基本的な保全活動は続けていきたいが、事務の負担が大きく、後継者がいないため、多面組織としての継続が困難となり、活動の断念に至った。
- エ 同組織がある地域に、活動を継続している広域活動組織があることから、

市町村を通じて広域組織と合併することで、事務の集約化による負担軽減が可能となること、人材の融通が可能となること等のメリットを説明。

オ その結果、今年の2月に組織内で勉強会を開催し、令和3年度に活動再開の見込みとなった。また、これまで農地維持支払の活動のみであったが、今後は長寿命化活動にも新たに取り組むこととなった。

## (2) 草地の取組面積拡大に向けて

ア 本県の令和2年度の取組状況を地目別に見ると、水田のカバー率が全国平均を大きく上回っている一方で、畑と草地（特に草地）のカバー率が低い状況。

区分	組織数	取組面積 (ha) (農振農用地カバー率)			
		水田	畑	草地	合計
農地維持	1,025	66,687 (75%)	6,491 (24%)	1,891 (5%)	75,070 (48%)
資源向上支払 (共同活動)	857	61,826 (70%)	6,206 (23%)	1,528 (4%)	69,560 (45%)
資源向上支払 (施設の長寿命化)	738	50,888 (57%)	4,981 (18%)	1,101 (3%)	56,970 (37%)
計	1,043 ※				

※組織数の計は、取組を1つ以上実施している組織数を計上（重複を除く）しているため、各取組区分の組織数の合計とは合わない。

イ 上記の状況を踏まえ、草地での取組面積拡大に向けて、令和2年度及び令和3年度に新たに草地面積の拡大を見込む組織を有する市町村として、雫石町と葛巻町から草地における取組内容の聞き取りを実施。草地で取り組む組織では、草地につながる道路の草刈りや、補修等を実施している。

ウ 令和2年度は、農振農用地における草地面積の割合が比較的高く、かつ草地の未認定面積が大きい市町村（軽米町、宮古市、岩泉町、久慈市、洋野町）に対し、上記(1)で聞き取りした内容の情報提供を行った。

## (3) 活動時の安全管理の徹底について

ア 令和2年度は12件の事故が発生。事故の状況は下表のとおり。

番号	発生日	市町村	性別	年齢	事故概要	備考
1	4/5	一関市	男	67	小枝が目に入り目負傷	
2	6/7	花巻市	男	72	転倒し足負傷	
3	6/14	紫波町	男	39	転倒し足負傷	
4	6/22	北上市	男	67	草刈り機で足負傷	
5	7/12	奥州市	男	74	グレーチング落下で足骨折	
6	7/22	一関市	男	67	チェーンソーで足裂傷	保険の加入無し
7	8/23	西和賀町	女	71	転倒し脇腹強打	
8	8/29	奥州市	男	71	熱中症、死亡	保険の加入無し
9	9/6	花巻市	男	74	ハチ刺され	
10	9/12	矢巾町	男	75	転倒し頭部強打	



11	11/17	一関市	男	49	刈払い運搬の際に擦過傷	
12	11/25	一関市	男	75	直営施工時のコンクリート製品が頭部接触し擦過傷	

イ 令和元年度には、夏場の活動で蜂刺されによる事故が多かったことから、本委員会（令和2年度第1回（R2.6.8開催））で取り上げ、蜂等の危険動物による事故を防ぐ方法について、以下のとおりご意見をいただいた。

《蜂刺され事故防止のポイント》

- 作業に入る前に、蜂等の危険動物がいないか現地確認を行い、構成員間で情報共有すること。
- 黒い服や帽子を避ける、においの強い香水や整髪剤を使用しない等の、一般的な蜂対策を行うこと。
- 夏場の作業時は殺虫剤を携帯すること。
- 蜂が巣を作りやすい機械格納庫等の軒先を定期的に点検すること。また、大きい蜂の巣を発見した場合は、専門業者等に依頼すること。

ウ これらのポイントを、その後の市町村担当者会議や、推進協議会からの組織向けの広報誌により周知したところ、蜂刺されによる事故は1件発生したものの、令和元年度と比較し減少したことから、一定の効果が得られたと認識。

### 3 長寿命化活動における上限額の引上げについて

(1) 工事の上限額の見直しに係る経緯について

ア 国は令和元年度から、既存補助事業との役割分担を明確にするため、長寿命化活動における工事費の上限を原則200万円未満とした。

イ 県は、市町村からの要望を受け、令和2年9月に基本方針を改正し、工事の上限額を200万円から500万円に引上げた。

(2) 改定後の基本方針による運用について

ア 200万円以上の工事を実施する場合、水路断面を決定するための水理計算や、工事業者を決定するための入札などといった、補助事業と同等の手續や工事の施工を活動組織自らが実施。

イ また、活動組織は希少生物等の存在について、関係機関と情報を共有した上で適切に対応するなど、工事実施に当たっては環境への配慮が必要。

ウ 市町村は、本交付金事業における事業計画の認定及び実施状況の確認主体として、上記アのとおり適切な工事実施に向け、活動組織に対する指導支援を実施。

エ 県は、国が事業実施要領において定める「技術的指導」を行うこととされており、この指導の中で、上記ア及びイのとおり工事実施体制が見込まれることを確認。

## 令和3年度の取組方針（案）について

### 1 多面的機能支払交付金の実施見込み

#### (1) 取組面積と活動組織数について

令和3年度の農地維持支払の取組面積は、令和2年度の約7万5千haに比べ、1,322ha増の見込みとなっている。

#### 【取組面積、活動組織数】

		R 2実績	R 3見込	増減
農地維持支払	対象面積(ha)	75,070	76,392	1,322
	対象組織数	1,025	1,039	14
資源向上支払 (共同活動)	対象面積(ha)	69,560	70,873	1,313
	対象組織数	857	879	22
資源向上支払 (施設の長寿命化)	対象面積(ha)	56,970	57,636	666
	対象組織数	738	762	24

#### (2) 令和3年度における多面的機能支払交付金の主な制度改正について

水田の雨水貯留機能の強化(田んぼダム)を推進する活動への支援の加算措置が新たに追加。

※田んぼダムの定義・・・大雨時に河川や水路の水位の急上昇を抑えることで下流域の湛水被害リスクを低減させることを目的に、水田の落水口に流出量を抑えるための排水調整板を設置する等して雨水貯留能力を人為的に高める取組。

加算単価	加算要件
田 400円/10a	① 市町村が策定する水田貯留機能強化計画に基づき、資源向上支払（共同）において田んぼダムを実施すること。 ② 事業実施期間中に資源向上支払（共同）の交付を受ける田面積全体のうち、5割以上で田んぼダムに取り組むこと。

### 2 重点取組事項

#### (1) 継続取組・新規取組の推進

##### ① 現状と課題

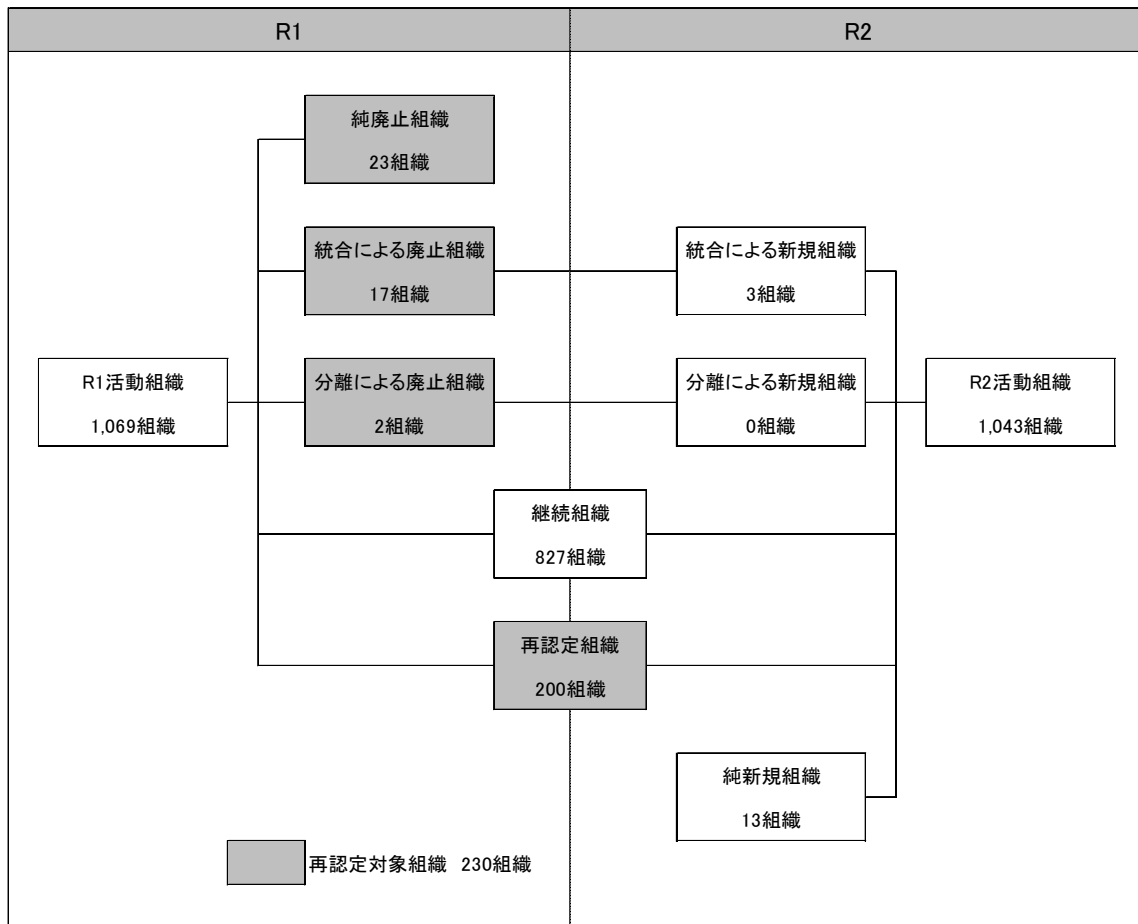
ア 令和2年度は、約230組織において計画の再認定を受けるタイミングとなったが、再認定を受けた組織が200組織、活動を断念した組織が23組織となった。（別表1）

イ 活動を断念した23組織に、その理由の聞き取りを行った結果、以下のとおりとなった。

#### 【活動を断念した主な理由】

- 1 役員（事務員）の担い手不足・・・31%（7組織）
- 2 事務の負担が大きい・・・26%（6組織）
- 3 構成員の高齢化による活動自体の困難・・・17%（4組織）
- 4 長寿命化活動が完了したから・・・17%（4組織）
- 5 その他・・・7%（2組織）

別表1 活動組織数の推移 (R1→R2)



※再認定とは、令和元年度に計画期間の最終年を迎え、令和2年度から新たな計画の認定を受けることをいう

② 課題解決に向けた取組方向

ア まずは、市町村が行う実績報告のヒアリングの場などを活用し、活動組織が抱える課題の把握に努める。

イ 市町村が課題に応じた支援策を適切に選択できるように、これまでの啓発及び支援で行った内容について、以下のとおり整理の上、市町村担当者会議等で情報提供する。

③ 課題に応じた具体的な支援策

課題	支援策
<ul style="list-style-type: none"> <li>・役員（事務員）の担い手不足</li> <li>・構成員の高齢化による活動自体の困難</li> <li>・構成員（地域住人）の減少</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土地改良区との連携</li> <li>・地元の自治組織との連携</li> <li>・NPO法人による事務の支援</li> <li>・市町村による合併先の斡旋</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・草地における取組の拡大（県北沿岸での拡大）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・草地カバー率が優良な市町村等の事例を紹介。</li> <li>・上記市町村等への先進地研修により、草地における共同活動の仕組の習得を促進</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・長寿命化活動が完了</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域コミュニティの維持・活性化に取り組む事例等を紹介</li> </ul>

## (2) 県北・沿岸地域での取組拡大

- ア 沿岸地域における災害関連区画整理事業実施地区と、県北地域における畑地帯総合整備事業実施地区を、**重点支援地区（35地区）**に設定し、平成29年度から令和元年度までの3か年で、座談会・説明会等の場で**制度導入に向けて働きかけを実施**してきた。
- イ 取組の成果として、平成30年度までに**6地区**、令和元年度に**1地区**で新たに**多面的機能支払制度導入に至った**。（別紙2-1参照）
- ウ 一方で、制度導入まで至っていない地区もあることから、県北・沿岸地域におけるカバー率の向上に向け、令和3年度から、**重点支援地区を再整理**し、改めて制度導入に向けて取組を行なっていく。

### 【重点支援地区の見直し】

- ・ 平成29年度以降に、**災害関連区画整理事業が完了した地区を追加**
- ・ 既に重点支援地区に指定されていて、導入に至っていない地区に、**導入の意向を改めて確認**し、導入の意思がある地区を対象に推進活動を行なっていく。

## (3) 活動時の安全管理の徹底について

### 【令和2年度の事故発生状況（再掲）】

番号	発生日	市町村	性別	年齢	事故概要	備考
1	4/5	一関市	男	67	小枝が目に入り目負傷	
2	6/7	花巻市	男	72	転倒し足負傷	
3	6/14	紫波町	男	39	転倒し足負傷	6/8 委員会以降
4	6/22	北上市	男	67	草刈り機で足負傷	
5	7/12	奥州市	男	74	グレーンゲ落下で足骨折	
6	7/22	一関市	男	67	チェーンソーで足裂傷	保険未加入
7	8/23	西和賀町	女	71	転倒し脇腹強打	
8	8/29	奥州市	男	71	熱中症、死亡	保険未加入
9	9/6	花巻市	男	74	ハチ刺され	
10	9/12	矢巾町	男	75	転倒し頭部強打	
11	11/17	一関市	男	49	刈払い運搬の際に擦過傷	
12	11/25	一関市	男	75	直営施工時のコンクリート製品が頭部接触し擦過傷	

- ア 令和2年度は、**活動中における事故が12件発生**しており、発生件数は増加している状況。
- イ 12件の事故のうち、1件は**熱中症による死亡事故**が発生している。近年は真夏日、猛暑日が増加しているが、本交付金の活動は、農地の草刈り等、夏場の作業が多いため、熱中症対策が重要な課題となっている。このことから、以下のとおり活動組織に周知していく。

**【熱中症対策】**

- 極力日中の気温が高い時間帯を外して作業を行うこと。
- 作業前・作業中の水分補給、こまめな休憩をとること。(のどが渴いていなくても20分おきに水分補給を行う。)
- 単独作業を避け、2人以上で行うか、定期的に体調に異常がないかお互い確認しあうこと。

**【熱中症が疑われる場合の処置】**

- 暑い環境で体調不良の症状(頭痛、めまい、吐き気、手足のしびれ等)が見られた場合、すぐに作業を中断すること。
- 涼しい環境への避難、服を緩めて風通しを良くする、体を冷やす、水分・塩分補給等の応急処置をする。
- 症状が良くならない場合はすぐに病院で手当てを受けること。

イ また、昨年度は発生した事故12件のうち2件は**保険へ未加入**であった。これまでも、保険への加入について指導してきたところだが、**保険への加入率100%**を目指し、改めて指導を行なっていく。

ウ **新型コロナウイルス感染症拡大防止**について、今後も以下のとおり、基本的な感染対策を講じた上での実施を周知していく。

- 活動実施に当たり、構成員は少しでも**体調が悪い場合は参加しない**こと
- 作業を実施する際は、検温を行う、**一定の間隔を置く、マスクを着用**する。

重点支援地区一覧表(令和元年度時点) (別紙2-1)

管内	市町村	集落(組織)名	R1までの状況	取組面積
大船渡	大船渡市	合足地区	① H30多面活動着手	9ha
	陸前高田	米崎地区	② H29から継続検討	
	陸前高田	小友地区	③ H30から検討	
	陸前高田	下矢作地区	① H30多面活動着手	27ha
	住田町	両向地区	② H29から継続検討	
	釜石市	上荒川	② H29から継続検討	
	大槌町	下野地区環境保全活動組織	② H29から継続検討	
	大槌町	対間集落	③ H30から検討	
	大槌町	丹野集落	④ H31から検討	
宮古	宮古市	津軽石赤前活動組織	① H30多面活動着手	10ha
	山田町	織笠復興農地・水環境保全組合	② H29から継続検討	
	山田町	船越復興農地・水環境保全組合	① H30多面活動着手	10ha
	宮古市	白石農地・水・環境保全組合	④ H31から検討	
県北	久慈市	生平・小田	② H29から継続検討	
	久慈市	白樺牧野	③ H30から検討	
	久慈市	和野	④ H31から検討	
	洋野町	水沢	① H30多面活動着手	14ha
	洋野町	館山	③ H30から検討	
	洋野町	和座	④ H31から検討	
	野田村	玉川	② H29から継続検討	
	野田村	広内	② H29から継続検討	
	野田村	大葛	③ H30から検討	
	普代村	黒崎農地保全会	② H29から継続検討	
	普代村	向野場	③ H30から検討	
	普代村	和野山	④ H31から検討	
二戸	二戸市	穴牛集落	③ H30から検討	
	二戸市	福田集落	④ H31から検討	
	二戸市	大清水牧野農協	③ H30から検討	
	二戸市	漆沢牧野	② H29から継続検討	
	軽米町	山口地域資源保全会	① H30多面活動着手	13ha
	軽米町	晴山地域資源保全会	② H29から継続検討	
	九戸村	細屋水利組合	① R1多面活動着手	8ha
	九戸村	九戸飼料生産基盤保全会	③ H30から検討	
	一戸町	道地・駒木農地維持組合	② H29から継続検討	
一戸町	岩館地域資源保全会	② H29から継続検討		
計	35		① 多面活動着手 7 地区 ② H29から継続検討 13 地区 ③ H30から検討 9 地区 ④ H31から検討 6 地区	

 多面的導入済み集落

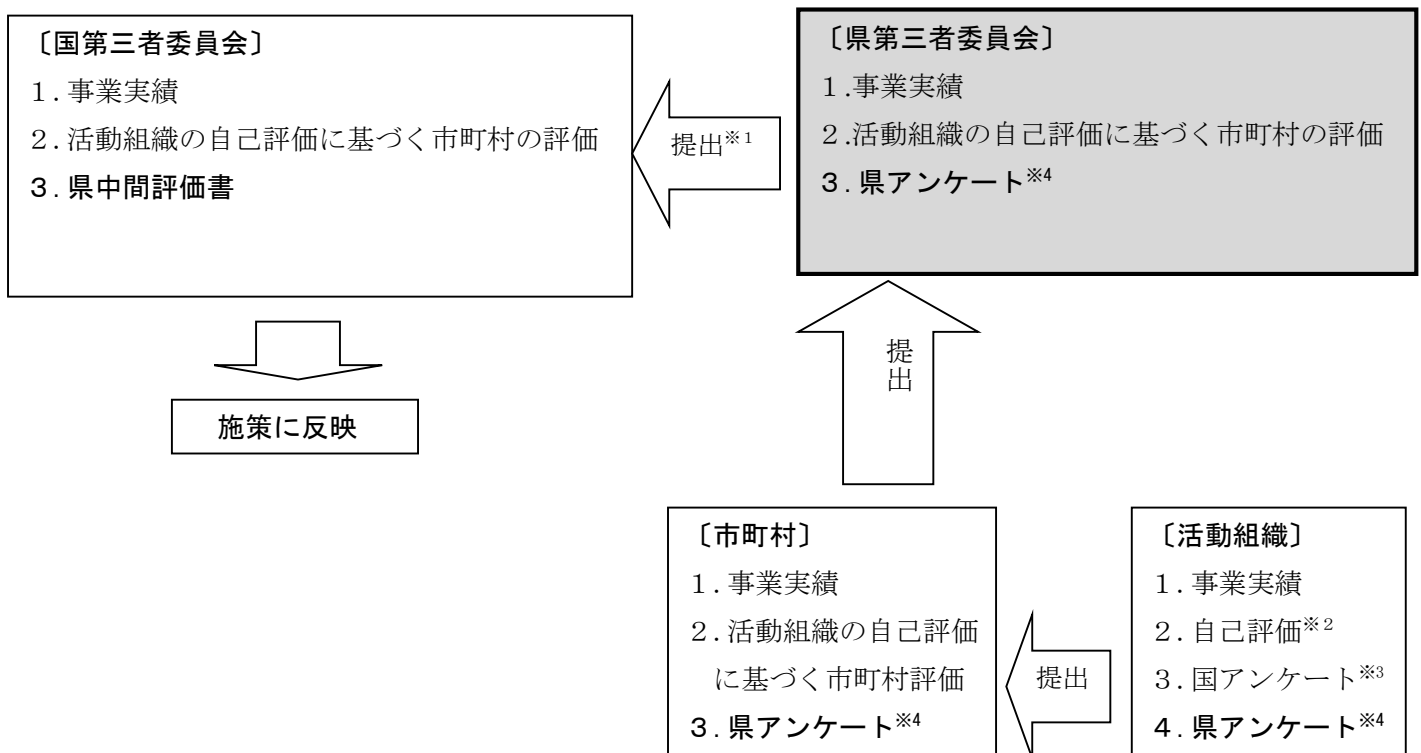
## 多面的機能支払交付金中間評価について

### 1. 中間評価の考え方

令和3年度は、多面的機能支払交付金第Ⅱ期（令和元年度～5年度）の中間年度となっており、交付金が計画的かつ効果的に実施されるよう、取組状況の点検や制度の効果等の検証を行う中間評価を実施。

なお、評価については、国が実施している活動組織の自己評価及び市町村評価、**県第三者委員会**で行った評価結果等を用いて、国の第三者委員会が実施。

### 2. 評価の流れ



※1 県中間評価書は、国が定めた様式により、令和3年9月15日までに案を、同年12月15日までに最終版を提出。

※2 活動組織の自己評価は、活動を始めて2年目及び4年目の組織を対象に農地維持支払及び資源向上支払（共同）の活動内容について実施。その評価に、市町村が事業実績等を踏まえた評価を追加し提出。

※3 国アンケートは、中間評価の基礎資料とするため令和2年度に実施したもの。

※4 国で示した中間評価報告書において、既存資料で把握出来ない項目について、活動組織及び市町村へ照会するもの。

活動組織：県独自要件の実施状況（各市町村実施組織の3割を対象とする）

市町村：多面的機能交付金の推進状況





## 多面的機能支払交付金における市町村推進活動等アンケート

以下の 色付き空欄 について、選択または記入をお願いします。

所在地	市町村名	
担当者	担当部局名	
	氏名	

### 問1 多面的機能支払交付金に掛かる推進活動について

多面的機能支払交付金の推進にかかる下表に記載している取組を実施している場合は、**具体的な内容を記載の上、その活動を評価**願います。

また、実施した推進活動において、表中にない内容がある場合は適宜追加願います。

- 評価 ◎：かなりの効果があった、かなりの効果が現れる見込みがある  
 ○：ある程度効果があった、ある程度効果が現れる見込みがある  
 △：あまり効果がなかった、あまり効果が現れる見込みがない  
 ×：全く効果がなかった  
 —：実施していない

実施した推進・指導、支援内容（具体的な内容）		評価
1	ホームページを通じた情報の提供 (具体的な内容: <span style="background-color: #e0ffff; display: inline-block; width: 150px; height: 1em;"></span> )	
2	パンフレット、機関紙、事例集等による普及・啓発 (具体的な内容: <span style="background-color: #e0ffff; display: inline-block; width: 150px; height: 1em;"></span> )	
3	研修会等の実施 (具体的な内容: <span style="background-color: #e0ffff; display: inline-block; width: 150px; height: 1em;"></span> )	
4	優良活動表彰による普及・啓発 (具体的な内容: <span style="background-color: #e0ffff; display: inline-block; width: 150px; height: 1em;"></span> )	
5	イベント、メディア等を通じた広報活動 (具体的な内容: <span style="background-color: #e0ffff; display: inline-block; width: 150px; height: 1em;"></span> )	
	<span style="background-color: #e0ffff; display: inline-block; width: 150px; height: 1em;"></span>	
	<span style="background-color: #e0ffff; display: inline-block; width: 150px; height: 1em;"></span>	

### 問2 活動組織について

令和2年度までに以下の項目に該当する**組織数を記載**願います。なお、把握していない場合は「—」と記載願います。

	項目	組織数
1	資源循環（小水力発電施設の適正管理）に取り組む組織数	組織
2	啓発・普及（地域住民等との交流活動）で、地域における水田を利用した水田貯留機能増進・地下水かん養を推進していくために下流域と上流域との間の情報交換会の実施等により、連携を図っている組織数	組織
3	女性役員がいる組織数	組織
4	啓発・普及活動（学校教育等との連携）に取り組む組織数	組織
5	多面的機能支払交付金と合わせて環境保全型農業直接支払交付金に取り組む組織数	組織
6	地域住民以外の方が参加する活動を実施している組織数	組織
7	景観形成等により地域住民以外の方が来訪する資源を創出 <sup>※</sup> している組織数 ※施設への植栽や農用地等を活用した景観形成活動（棚田など）により創出された観光資源等のほか、遊休農地の活用や増進活動等により取り組まれている行事等	組織
8	都市と農村との交流、6次産業化が促進された組織数	組織

お忙しい中、多数の質問にご回答いただきありがとうございました。



## 多面的機能支払制度に係るアンケート調査

活動組織名：\_\_\_\_\_

## I 農村環境の保全・向上について

〔景観形成活動〕 ※ 取り組んでいない組織は回答不要

Q1 農村環境保全活動のうち、景観形成に取り組んでいる場合、取り組んでみて変化がありましたか。あてはまる記号を○で囲んでください。

- ① ゴミ → a. 減少した b. 増加した c. わからない  
 ② 雑草や雑木 → a. 減少した b. 増加した c. わからない  
 ③ 花木などの植栽 → a. 増加した b. 減少した c. わからない  
 ④ 活動への参加者 → a. 増えた b. 減った c. 変わらない

(増減した人：\_\_\_\_\_)

例；農家、非農家、子供、高齢者、女性、若者、都市住民など

(増加した理由：\_\_\_\_\_)

例；広報でPR、個別に参加要請、研修会の開催など

(減少した理由：\_\_\_\_\_)

例；参加者の関心が低い、交付金額が少なく活動が不十分など

- ⑤ その他(\_\_\_\_\_)

Q2 昔ながらの農村らしい風景は維持されていますか。あてはまる記号を○で囲んでください。

- ① 屋敷林 (いぐね・えぐね)、生垣など → a. 維持できている b. 減っている  
 ② 土水路やため池など → a. 維持できている b. 減っている  
 ③ はせがけ (はさがけ)、ほによ (ほんによ) が → a. 維持できている b. 減っている

はせがけ・・・稲などを刈り取った後に天日に干すため、稲束を横棒にかけもの

ほによ・・・稲などを刈り取った後に天日に干すため、縦棒に放射状に積み上げるもの

Q3 もし、この制度がなくなると仮定して、景観形成活動を続けることが可能ですか。あてはまる数字を○で囲んでください。

- ① これまでどおり可能  
 ② なんとか可能  
 ③ 難しい部分がでてくる  
 ④ 不可能  
 ⑤ わからない

Q4 Q3で③、④、⑤と答えた方にお尋ねします。難しい、又はわからないと思う理由は何ですか。あてはまる数字を○で囲んでください。

- ① 苗などの資材が購入できないから  
 ② 日当の支払いなしでは、人を集めにくいから  
 ③ 活動組織という母体がなくなるから  
 ④ その他(\_\_\_\_\_)

〔生態系保全活動〕 ※ 取り組んでいない組織は回答不要

Q5 農村環境保全活動のうち、生態系保全に取り組んでいる場合、取り組んでみて変化がありましたか。あてはまる記号を○で囲んでください。

- ① 生態系保全に対する地域の意識 → a. 高まった b. 変わらない c. わからない  
② 地域に生息している動植物についての知識 → a. 増えた b. 変わらない  
③ 外来種など駆除すべき生物の知識 → a. 増えた b. 変わらない  
④ 活動への参加者 → a. 増えた b. 変わらない c. 減った

(増減した人： )

例；農家、非農家、子供、高齢者、女性、若者、都市住民など

(増加した理由： )

例；広報でPR、個別に参加要請、研修会の開催など

(減少した理由： )

例；参加者の関心が低い、交付金額が少なく活動が不十分など

- ⑤ 保全すべき動植物の数 → a. 増えた b. 変わらない c. 減った  
⑥ その他 ( )

Q6 もし、この制度がなくなると仮定して、生態系保全活動を続けることは可能ですか。あてはまる数字を○で囲んでください。

- ① これまでどおり可能  
② なんとか可能  
③ 難しい部分が出てくる  
④ 不可能  
⑤ わからない

Q7 Q6で③、④、⑤と答えた方にお尋ねします。難しい、又は分からないと思う理由は何ですか。あてはまる数字を○で囲んでください。

- ① 参加を促す記念品等の購入ができず、参加者が集まらないから  
② 専門家やガイドなどを呼べなくなるから  
③ 活動組織という母体なくなるから  
④ その他

## II 農村地域の活性化について

Q8 あなたの地域では、この制度に取り組んで、地域の様々な活動や話合いが活発化していますか。あてはまる記号を○で囲んでください。

- ① 活動の回数が → a. 増加した b. 減少した c. 変わらない  
② 活動へ参加者したのべ人数が → a. 増加した b. 減少した c. 変わらない

(増減した人： )

例；農家、非農家、子供、高齢者、女性、若者、都市住民など

(増加した理由： )

例；広報でPR、個別に参加要請、研修会の開催など

(減少した理由： )

例；参加者の関心が低い、交付金額が少なく活動が不十分など

- ③ 行事・イベント・地域の話合い等の開催・活動 → a. 増加した b. 変わらない c. 減少した

(理由： )

(増加した行事・イベント・話合い： )

Q9 もし、この制度がなくなると仮定して、あなたの地域では様々な活動や話し合いを継続することが可能ですか。あてはまる数字を○で囲んでください。

- ① これまでどおり可能
- ② なんとか可能
- ③ 難しい部分が出てくる
- ④ 不可能
- ⑤ わからない

Q10 Q9で③、④、⑤と答えた方にお尋ねします。難しい、又は分からないと思う理由は何ですか。あてはまる数字を○で囲んでください。

- ① 経費等が捻出できないため、イベント等の活動を継続することができないから
- ② 事業がなければ、話し合いの回数が減り、活動が減少するから
- ③ 活動組織という母体がなくなるから
- ④ その他

Q11 あなたの地域では、現時点において、高齢化等により人材が不足していると感じますか。あてはまる数字を○で囲んでください。

- ① 人材が不足している
- ② 今は人材不足を感じないが、将来的に不安を感じる
- ③ 人材は不足していない
- ④ わからない

Q12 Q11で①、②と答えた方にお尋ねします。もし、大学や企業など、地区外の方と連携して農地保全や農村活性化に取り組むことができるとしたら、取り組んでみたいと思いますか。あてはまる数字を○で囲んでください。

- ① 取り組んでみたい
- ② 取り組みについて、具体的な話を聞いてみたい
- ③ 取り組みたいと思わない
- ④ 分からない

### Ⅲ 地域農業の振興について

Q13 もし、この制度がなくなると仮定して、あなたの地域では農業面で懸念される項目はありますか。あてはまる数字を○で囲んでください。

- ① 維持管理が粗放化し、耕作放棄地の増加や水路の通水に支障がでる
- ② 土地改良区などの施設管理者の負担が大きくなり、賦課金があがる
- ③ 担い手の維持管理の負担が大きくなり、担い手の規模拡大や農地の集約が進まない。
- ④ 十分な草刈りや泥上げがされず、雑草や病害虫が発生するなど、品質や収量が低下する。
- ⑤ その他 ( )

#### IV その他

Q14 その他、最近気になっていること、課題に思うことなど、自由に記載してください。



以上です。ありがとうございました。

多面的機能支払交付金〇〇〇(都道府県名)中間評価報告書(案)

第1章 取組の推進に関する基本的考え方	1
第2章 多面的機能支払交付金の実施状況	2
1. 3支払の実施状況	2
(1) 農地維持支払	2
(2) 資源向上支払(共同)	3
(3) 資源向上支払(長寿命化)	3
2. 多様な主体の参画状況(対象組織の構成員)	4
第3章 多面的機能支払交付金の効果	5
1. 調査方法	5
2. 効果の発現状況	5
(1) 資源と環境	6
1) 地域資源の適切な保全管理	6
2) 農業用施設の機能増進	7
3) 農村環境の保全・向上	8
4) 自然災害の防災・減災・復旧	10
(2) 社会	11
1) 農村の地域コミュニティの維持・強化への貢献	11
(3) 経済	13
1) 構造改革の後押し等地域農業への貢献	13
(4) 都道府県独自の取組	15
第4章 対象組織の自己評価に対する市町村評価	16
1. 地域資源の適切な保全のための推進活動に係る自己評価及び市町村評価	16
(1) 地域資源の適切な保全のための推進活動の進捗状況	16
(2) 推進活動の自己評価に対する市町村評価	16
2. 多面的機能の増進を図る活動に係る市町村評価	16
第5章 取組の推進に係る活動状況	17
1. 基本的な考え方	17
2. 都道府県の推進活動	17
3. 市町村の推進活動	17
4. 推進組織の推進活動	17
第6章 取組の推進に関する課題、今後の取組方向等	19
1. 取組の推進に関する課題、今後の取組方向	19
2. 制度に対する提案等	19

## 第1章 取組の推進に関する基本的考え方

※要綱基本方針等を基に、貴都道府県における多面的機能支払交付金の取組の推進に関する基本的考え方を記載。



## 第2章 多面的機能支払交付金の実施状況

### 1. 3支払の実施状況

※以下、3支払に取り組む市町村数等の推移等を踏まえ総括を記載。

#### (1) 農地維持支払

		H30	R1	R2	備考
市町村数		市町村	市町村	市町村	全市町村数：〇〇〇市町村
	取組率	%	%	%	市町村数÷全市町村数
対象組織数		組織	組織	組織	
	広域活動組織	組織	組織	組織	
認定農用地面積		ha	ha	ha	農振農用地面積（R2）：〇〇〇ha
	カバー率	%	%	%	認定農用地面積÷農振農用地面積
	農振農用地区域外	ha	ha	ha	
対象施設	水路	km	km	km	
	道路	km	km	km	
	ため池	箇所	箇所	箇所	
交付金額		百万円	百万円	百万円	

※カバー率の算出における、認定農用地面積については、農地維持払に取り組んでいる組織の認定農用地面積の合計を記載して下さい。

(2) 資源向上支払（共同）

		H30	R1	R2	備考
市町村数		市町村	市町村	市町村	全市町村数：〇〇〇市町村
	取組率	%	%	%	市町村数÷全市町村数
対象組織数		組織	組織	組織	
	広域活動組織	組織	組織	組織	
認定農用地面積		ha	ha	ha	農振農用地面積（R2）：〇〇〇ha
	カバー率	%	%	%	認定農用地面積÷農振農用地面積
	農振農用地区域外	ha	ha	ha	
対象施設	水路	km	km	Km	
	道路	km	km	km	
	ため池	箇所	箇所	箇所	
交付金額		百万円	百万円	百万円	
テーマ	生態系保全	組織	組織	組織	
	水質保全	組織	組織	組織	
	景観形成 ・生活環境保全	組織	組織	組織	
	水田貯留 ・地下水かん養	組織	組織	組織	
	資源循環	組織	組織	組織	

※カバー率の算出における、認定農用地面積については、資源向上支払（共同）に取り組んでいる組織の認定農用地面積の合計を記載して下さい。

(3) 資源向上支払（長寿命化）

		H30	R1	R2	備考
市町村数		市町村	市町村	市町村	全市町村数：〇〇〇市町村
	取組率	%	%	%	市町村数÷全市町村数
対象組織数		組織	組織	組織	
	広域活動組織	組織	組織	組織	
対象農用地面積		ha	ha	ha	農振農用地面積（R2）：〇〇〇ha
	カバー率	%	%	%	対象農用地面積÷農振農用地面積
	農振農用地区域外	ha	ha	ha	
対象施設	水路	km	km	Km	
	道路	km	km	km	
	ため池	箇所	箇所	箇所	
交付金額		百万円	百万円	百万円	

## 2. 多様な主体の参画状況（対象組織の構成員）

※以下、団体の参画状況、推移等を踏まえ総括を記載。

		H30	R1	R2	備考
農業者	個人	人	人	人	
	農事組合法人	団体	団体	団体	
	営農組合	団体	団体	団体	
	その他の農業者団体	団体	団体	団体	
	団体数計	団体	団体	団体	
農業者以外	個人	人	人	人	
	自治会	団体	団体	団体	
	女性会	団体	団体	団体	
	子供会	団体	団体	団体	
	土地改良区	団体	団体	団体	
	JA	団体	団体	団体	
	学校・PTA	団体	団体	団体	
	NPO	団体	団体	団体	
	その他	団体	団体	団体	
	団体数計	団体	団体	団体	

### 第3章 多面的機能支払交付金の効果

#### 1. 調査方法

※自己評価・市町村評価及び国が令和2年度に実施したアンケート調査結果以外の調査方法を記載。

※評価の視点（(1)地域資源の適切な保全管理～(6)構造改革の後押し等地域農業への貢献）及び効果項目の追加は可能、削除は不可。

#### 2. 効果の発現状況

※自己評価・市町村評価で評価しているものを可能な限り流用な形で評価項目の表現を設定。評価項目は、ロジックモデル、3月の第三者委員会での整理内容を再整理。

##### 【評価区分】

- |   |
|---|
| <p>a. ほとんどの組織で効果が発現している、又は、発現が見込まれる<br/>（全体の8割程度以上で効果が発現している、又は、発現が見込まれる）</p> <p>b. 大半の組織で効果が発現している、又は、発現が見込まれる<br/>（全体の5割程度以上8割程度未満で効果が発現している、又は、発現が見込まれる）</p> <p>c. 一部の組織で効果が発現している、又は、発現が見込まれる<br/>（全体の2割程度以上5割程度未満で効果が発現している、又は、発現が見込まれる）</p> <p>d. 効果の発現が限定的である、又は、発現の見込みが限定的である<br/>（全体の2割程度未満で効果が発現している、又は、発現が見込まれる）</p> |
|---|

(1) 資源と環境

1) 地域資源の適切な保全管理

※項目別等に説明等を記載。

※効果項目の欄に記載の ( ) については、評価を行うにあたっての指標を記載する。

効果項目 (指 標)	評 価			
	a	b	c	d
遊休農地の発生防止 (市町村評価：共同活動により地域資源が適切に保全管理され、遊休農地の発生を抑制 80%) (活動組織アンケート Q1：本交付金に取り組んでいなければ、活動の対象農用地内に遊休農地が発生または面積が拡大していたと思う 66%)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
水路・農道等の地域資源の適切な保全 (自己評価：水路・農道等の地域資源の機能維持 77%) (活動組織アンケート Q2：本交付金に取り組んでいなければ、農業用施設の管理が粗放化、施設の機能低下が進行していると思う 92%)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
鳥獣被害の抑制・防止 (自己評価：鳥獣被害の防止等の農地利用や地域環境の改善 38%)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
非農業者の地域農業や農業用水、農業水利施設等への理解醸成 (自己評価：施設を大事に使おうという意識の向上 43%) (活動組織アンケート Q3：活動を通じて、地域の農地や農業水利施設等への関心や理解、取組への協力意識が高まっていると思う 90%)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
水路・農道等の地域資源を保全管理する人材の確保等、管理体制の強化 (自己評価：水路・農道等の地域資源を保全管理する人材の確保 59%) (市町村評価：共同活動に参加する非農業者が増えている等、地域資源の管理体制が強化 43%)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

《多面的機能支払版 SDGs の達成への貢献※参考》

※現況 (R2 実績等) と参考で目標値を定める場合は目標値を記載し、説明等を記載。

指 標	現況 (R2)	目標 (R5)
SDGs 2：持続可能な農業生産を支える		
本交付金の取組が行われている農地の割合 (カバー率)	○%	○%
SDGs○：		

## 2) 農業用施設の機能増進

※項目別等に説明等を記載。

※効果項目の欄に記載の ( ) については、評価を行うにあたっての指標を記載する。

効果項目 (指 標)	評 価			
	a	b	c	d
施設の破損、故障や溢水等による農業生産や周辺地域への被害抑制 (活動組織アンケート Q6: 資源向上支払 (長寿命化) に取り組まなかった場合、破損、老朽化等により農業生産への影響が出ると思う 98%)	■	□	□	□
農業用施設の知識や補修技術の向上 (自己評価: 地域住民の水路や農道等の知識や補修技術の向上 37%) (活動組織アンケート Q4: 資源向上支払 (共同、長寿命化) への取組により、補修技術が高まっていると思う 68%)	□	■	□	□
定期的な機能診断、補修等の実施や直営施工の導入等による施設の維持管理費の低減 (活動組織アンケート Q5: 資源向上支払 (共同、長寿命化) への取組により、定期的な機能診断、補修等の実施や直営施工を導入したこと等により、施設の維持管理費が低減されていると思う 86%)	■	□	□	□
	□	□	□	□
	□	□	□	□

### 《多面的機能支払版 SDGs の達成への貢献※参考》

※現況 (R2 実績等) と目標値を定める場合は参考で目標値を記載し、説明等を記載。

指 標	現況 (R2)	目標 (R5)
SDGs 9 : 災害に強いインフラづくりとそのための技術開発に貢献する		
資源向上支払 (共同、長寿命化) の対象施設量	水路○km 道路○km ため池○箇所	水路○km 道路○km ため池○箇所
増進活動 (地域住民による直営施工) に取り組む組織数	○組織 ○%	○組織 ○%
SDGs○ :		

### 3) 農村環境の保全・向上

※項目別等に説明等を記載。

※効果項目の欄に記載の ( ) については、評価を行うにあたっての指標を記載する。

効果項目 (指 標)	評 価			
	a	b	c	d
地域の環境の保全・向上 (自己評価：農村環境の向上 57%)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
地域の環境の保全・向上 (生態系) (活動組織アンケート Q7-1-1：活動を通じて、生息する在来生物の種類や生息数が増えたり、外来生物の生息範囲や生息数が減るなど、生態系保全の効果が出てきたと思う 50%)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
地域の環境の保全・向上 (水質) (活動組織アンケート Q7-2-1：活動を通じて、地域の農業用水などの水の濁りや異臭が減少するなど、水質保全の効果が出てきたと思う 64%)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
地域の環境の保全・向上 (景観) (活動組織アンケート Q7-3-1：活動を通じて、景観形成のための植栽面積が増えたり、雑草の繁茂や不法投棄が減るなど、景観形成・生活環境保全の効果が出てきたと思う 84%)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
地域住民の地域資源や農村環境の保全への関心の向上 (自己評価：地域住民の農村環境保全への関心の向上 68%) (活動組織アンケート Q7-1-2：活動を通じて、参加者は、生態系保全に対する関心や理解、取組の協力意識が高まっていると思う 69%) (活動組織アンケート Q7-2-2：活動を通じて、参加者は、水質保全に対する関心や理解、取組の協力意識が高まっていると思う 80%) (活動組織アンケート Q7-2-2：活動を通じて、参加者は、景観形成・生活環境保全に対する関心や理解、取組の協力意識が高まっていると思う 85%)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

《多面的機能支払版 SDGs の達成への貢献※参考》

※現況（R2 実績等）と目標値を定める場合は参考で目標値を記載し、説明等を記載。

指 標	現況 (R2)	目標 (R5)
SDGs15：地域における生物多様性を保全する		
生態系保全に取り組む組織数	○組織 ○%	○組織 ○%
生態系保全（外来種の駆除）に取り組む組織数	○組織 ○%	○組織 ○%
SDGs 6：地域における水質を保全する		
水質保全に取り組む組織数	○組織 ○%	○組織 ○%
景観形成・生活環境保全（施設等の定期的巡回点検・清掃）に取り組む組織数	○組織 ○%	○組織 ○%
SDGs14：海洋・海洋資源を保全する		
水田貯留機能増進・地下水かん養（水源かん養林等の保全）に取り組む組織数	○組織 ○%	○組織 ○%
水質保全に取り組む組織数（SDGs 6 と重複）	○組織 ○%	○組織 ○%
景観形成・生活環境保全（施設等の定期的巡回点検・清掃）に取り組む組織数（SDGs 6 と重複）	○組織 ○%	○組織 ○%
SDGs 7：持続可能なエネルギーの利用を推進する		
資源循環（小水力発電施設の適正管理）に取り組む組織数	○組織 ○%	○組織 ○%
SDGs12：持続可能な生産・消費を進める		
資源向上支払（共同＝農村環境保全活動）に取り組む組織数	○組織 ○%	○組織 ○%
水田貯留機能増進・地下水かん養（水源かん養林等の保全）に取り組む組織数（SDGs14 と重複）	○組織 ○%	○組織 ○%
資源循環に取り組む組織数	○組織 ○%	○組織 ○%
SDGs○：		

※斜体は様式 2-4 等では把握できない項目、以下同様。



#### 4) 自然災害の防災・減災・復旧

※項目別等に説明等を記載。

※効果項目の欄に記載の ( ) については、評価を行うにあたっての指標を記載する。

効果項目 (指 標)	評 価			
	a	b	c	d
<b>自然災害や二次災害等による被害の抑制・防止</b> (自己評価：自然災害や二次災害による被害の抑制・防止 17%) (活動組織アンケート Q9：排水路の泥上げやため池の点検・補修など、多面的機能支払により施設の維持管理を行う活動が、異常気象時における被害減少や早期復旧に役立っていると思う 93%) (活動組織アンケート Q10-1：水路等の施設を適正に管理することで、大雨時の水害を防止 81%)	■	□	□	□
<b>災害後の点検や復旧の迅速化</b> (活動組織アンケート Q10-6：軽微な被害箇所を早急に復旧 66%)	□	■	□	□
<b>地域住民の防災・減災に対する意識の向上、体制の強化</b> (自己評価：地域住民の防災・減災に対する意識の向上 10%) (活動組織アンケート Q10-4：共同活動を通じた管理体制の整備や地域コミュニティ力の向上により、災害時に地域でまとまって対応 30%)	□	□	■	□
	□	□	□	□
	□	□	□	□

#### 《多面的機能支払版 SDGs の達成への貢献※》

※現況 (R2 実績等) と目標値を定める場合は参考で目標値を記載し、説明等を記載。

指 標	現況 (R2)	目標 (R5)
SDGs13：気候変動及びその影響を軽減するための対策を実践する		
農地維持支払に取り組む組織数 (異常気象時の対応を行っている組織数)	○組織 ○%	○組織 ○%
水田貯留機能増進・地下水かん養に取り組む組織数	○組織 ○%	○組織 ○%
増進活動 (防災・減災力の強化) に取り組む組織数	○組織 ○%	○組織 ○%
啓発・普及 (地域住民等との交流活動) で、地域における水田を利用した水田貯留機能増進・地下水かん養を推進していくために下流域と上流域との間での情報交換会の実施等により、連携を図っている組織数	○組織 ○%	○組織 ○%
SDGs○：		

(2) 社会

1) 農村の地域コミュニティの維持・強化への貢献

※項目別等に説明等を記載。

※効果項目の欄に記載の ( ) については、評価を行うにあたっての指標を記載する。

効果項目 (指 標)	評 価			
	a	b	c	d
<b>話し合いや活動機会の増加による地域コミュニティの活性化</b> (自己評価：隣接集落等他の集落との連携体制の構築 15%) (自己評価：地域コミュニティの維持・発展に対する意識の向上 40%) (活動組織アンケート Q12:地域が目指す方向についての話し合いが始まった、あるいは盛んになった 63%) (活動組織アンケート Q12:地域の行事やイベントが始まった、あるいは盛んになった 39%) (活動組織アンケート Q13-4:多面的機能支払に取り組んでいなければ、地域に関わる話し合いの回数や参加者数が減るだろう 回数 69%、参加者数 71%)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<b>各種団体や非農業者等の参画の促進</b> (自己評価：農村の将来を考える地域住民の増加 34%) (活動組織アンケート Q8：農村環境保全活動は、非農業者や非農業団体が本交付金の活動やその他の地域活動に参加するきっかけとなっている 76%) (活動組織アンケート Q13-2：多面的機能支払に取り組んでいなければ、活動の実施や参加者数が減る、あるいは活動を行わないだろう 農地維持 70%、資源向上 (共同) 84%)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<b>地域づくりのリーダーの育成</b> (活動組織アンケート Q14-4：本交付金による取組は、地域づくりのリーダーの育成に役立っている 57%)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<b>農村文化の伝承を通じた農村コミュニティの強化</b> (自己評価：伝統農法・文化の復活や継承を通じた農村コミュニティの強化 16%)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

《多面的機能支払版 SDGs の達成への貢献※参考》

※現況（R2 実績等）と目標値を定める場合は参考で目標値を記載し、説明等を記載。

指 標	現況 (R2)	目標 (R5)
SDGs16 : 多様な主体の参画による地域づくりを促進する		
女性会、子供会、学校・PTA が参画する組織数	○組織 ○%	○組織 ○%
保安全管理の目標（多様な参画・連携型）を選択した組織数	○組織 ○%	○組織 ○%
SDGs 5 : 女性の参画により、地域や組織の取り組みの可能性を広げる		
女性会が参画する組織数	○組織 ○%	○組織 ○%
女性役員がいる組織数	○組織 ○%	○組織 ○%
活動に参加する女性の割合※活動組織アンケート等	○%	○%
SDGs 8 : 地域における所得向上や雇用の確保を図る		
増進活動（農村文化の伝承を通じた農村コミュニティの強化）に取り組む組織数	○組織 ○%	○組織 ○%
SDGs11 : 住み続けられる地域をつくる		
多面的機能支払に取り組む農業集落の割合 ※2020年農林業センサス	○集落 ○%	○集落 ○%
多様な主体の参画数（構成員数）	○人・団体	○人・団体
都市的地域と平地～山間農業地域に跨る組織数	○組織 ○%	○組織 ○%
SDGs 4 : 地域内外の人に質が高い教育・生涯学習の機会を提供する		
資源向上支払（共同＝農村環境保全活動）に取り組む組織数	○組織 ○%	○組織 ○%
啓発・普及活動（学校教育等との連携）に取り組む組織数	○組織 ○%	○組織 ○%
SDGs 3 : やすらぎや福祉の機会を提供する		
増進活動（やすらぎ・福祉及び教育機能の活用）に取り組む組織数	○組織 ○%	○組織 ○%
SDGs〇 :		

(3) 経済

1) 構造改革の後押し等地域農業への貢献

※項目別等に説明等を記載。

※効果項目の欄に記載の ( ) については、評価を行うにあたっての指標を記載する。

効果項目 (指 標)	評 価			
	a	b	c	d
<b>非農業者等の共同活動への参加による担い手農業者の負担軽減</b> (自己評価：担い手農業者や法人等の負担軽減 15%) (自己評価：地域内外の担い手農業者との連携体制の構築 31%)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<b>担い手農業者の育成・確保</b> (自己評価：地域農業の将来を考える農業者の増加 47%) (自己評価：周辺農業者の営農意欲の維持、または拡大 38%)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<b>農地の利用集積の推進</b> (自己評価：不在村地主との連絡体制の確保 19%) (市町村評価：担い手農業者への農地利用集積・集約または話し合い 22%) (活動組織アンケート Q11：本交付金の取組は、農地の利用集積や集積に向けた話し合い等のきっかけになっている 72%)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<b>農産物の高付加価値化や6次産業化の推進</b> (市町村評価：特産品の生産や6次産業化の取組、またはそのための検討 2%) (市町村評価：環境にやさしい農業の拡大、または拡大に向けた検討 4%) (活動組織アンケート Q11-3：本交付金の取組は、新たな生産品目づくり、農業経営の複合化、6次産業化などのきっかけになるなど、地域農業の発展に役立っている 23%) (活動組織アンケート Q11-4：本交付金の取組は、非農業者が地域の農業や農業用水、農業用施設等に関心をもつきっかけになるなど、地域農業の発展に役立っている 71%)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

《多面的機能支払版 SDGs の達成への貢献※参考》

※現況（R2 実績等）と目標値を定める場合は参考で目標値を記載し、説明等を記載。

指 標	現況 (R2)	目標 (R5)
SDGs 2 : 持続可能な農業生産を支える		
本交付金と合わせて環境保全型農業直接支払交付金に取り組む組織数	○組織 ○%	○組織 ○%
SDGs 8 : 地域における所得向上や雇用の確保を図る		
地域住民以外の方が参加する活動を実施している組織数	○組織 ○%	○組織 ○%
景観形成等により地域住民以外の方が来訪する資源を創出している組織数	○組織 ○%	○組織 ○%
都市と農村との交流、6次産業化が促進された組織数	○組織 ○%	○組織 ○%
SDGs○ :		

#### (4) 都道府県独自の取組

※都道府県独自で定めている内容と、その評価を記載。

都道府県独自で定めている内容	評価

評価 ◎：かなりの効果があった、かなりの効果が現れる見込みがある  
○：ある程度効果があった、ある程度効果が現れる見込みがある  
△：あまり効果がなかった、あまり効果が現れる見込みがない  
×：全く効果がなかった

## 第4章 対象組織の自己評価に対する市町村評価

- ※対象組織の自己評価及び市町村評価を記載。
- ※平成30年度～令和2年度実施結果をもとに評価を行う。

### 1. 地域資源の適切な保全のための推進活動に係る自己評価及び市町村評価

#### (1) 地域資源の適切な保全のための推進活動の進捗状況

- ※ステップの状況、2年目、4年目の比較等について説明等を記載。

#### (2) 推進活動の自己評価に対する市町村評価

- ※優良～指導・助言、フォローが必要等の状況、指導・助言やフォローについて説明等を記載。

### 2. 多面的機能の増進を図る活動に係る市町村評価

- ※優良～指導・助言、フォローが必要等の状況、指導・助言やフォローについて説明等を記載。

## 第5章 取組の推進に係る活動状況

### 1. 基本的な考え方

※要綱基本方針等を基に、推進体制の基本的な考え方を記載。

### 2. 都道府県の推進活動

※総括を記載。

※実施した推進・指導、支援の内容とその評価を記載。

実施した推進・指導、支援内容（具体的な内容）	評価
ホームページを通じた情報の提供 (具体的な内容： )	
パンフレット、機関紙、事例集等による普及・啓発 (具体的な内容： )	
研修会等の実施 (具体的な内容： )	
優良活動表彰による普及・啓発 (具体的な内容： )	
イベント、メディア等を通じた広報活動 (具体的な内容： )	

評価 ◎：かなりの効果があった、かなりの効果が現れる見込みがある  
○：ある程度効果があった、ある程度効果が現れる見込みがある  
△：あまり効果がなかった、あまり効果が現れる見込みがない  
×：全く効果がなかった

※実施した推進活動において、表中にない内容については適宜追加する。

### 3. 市町村の推進活動

※市町村の推進活動の実施内容について、評価を行う。

(様式は都道府県と同じ)

### 4. 推進組織の推進活動

(様式は都道府県と同じ)



《多面的機能支払版 SDGs の達成への貢献※参考》

※現況（R2 実績等）と目標値を定める場合は参考で目標値を記載し、説明等を記載。

指 標	現況 (R2)	目標 (R5)
SDGs17 : 地域協働の力により目標を達成する		
多面的機能支払交付金に取り組む市町村数	○市町村 ○%	○市町村 ○%
NPO 法人化した組織数	○組織 ○%	○組織 ○%
土地改良区と連携して活動を行っている組織数	○組織 ○%	○組織 ○%
SDGs○ :		

## 第6章 取組の推進に関する課題、今後の取組方向等

### 1. 取組の推進に関する課題、今後の取組方向

### 2. 制度に対する提案等

## 令和3年度第2回多面的機能支払制度推進委員会の開催について

### 1 開催概要について

時 期	事 項	場 所	内 容
8/26 (木) (終日)	第2回委員会	現地	活動組織との意見交換
		県庁会議室 (予定)	中間評価報告書(案)の審査 農地・水モデル賞地区選定に係る審査

※詳細な行程予定は後日お知らせします。

### 2 現地調査における意見交換のポイント

- (1) 水田に加え、畑や草地も対象農地とし活動に取り組む組織を対象に、本交付金の効果について、改めて、組織と意見交換を行う。
- (2) 調査対象組織において、本交付金を活用してどのような活動を行なっているが、**農地の保全にどう役立っているのか**、仮に本交付金がなくなった場合はどうなるのか、などといった**基本部分**について意見を交換。
- (3) また、**女性の役員登用**や**非農家の参加割合の拡大**等、活動のさらなる深化に向けた、現在の取組状況や将来的な考えについて意見を交換。